

令和 2 年度 事業 報告

I 事業の実施概要

令和 2 年 3 月 12 日に開催された令和元年度第 3 回理事会で承認された事業計画に基づき、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を推進した。その概要は以下のとおりである。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引続き、他の研究機関と連携し、和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築や黒毛和種の強化ゲノム情報の改善・活用事業等を行った。これらの事業は、(国研)農研機構生物系特定産業技術研究支援センターからの委託及び(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施した。

① 和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築：イノベーション創出強化研究推進事業：(国研)農研機構生物系特定産業技術研究支援センター委託研究課題（平成 30～令和 2 年度）開発研究ステージ

子牛の生産性の低下の原因に胚死滅や子牛損耗・死亡を引き起こす有害変異の関与が考えられることから、農食事業の発展融合ステージ(平成 27～29 年度)に引き続き、コンソーシアム代表機関として公設研究機関、大学等と連携して、本事業では、1) 和牛ゲノムデータベースの利用を促進するためデータベース更新と管理体制の構築、2) 和牛ゲノムデータベースで検出された候補となる有害変異の地域特異的なサンプルを用いた効率的に検証するシステムの構築、3) 特定された有害変異の DNA 診断法の開発による和牛の生産阻害因子を排除・抑制する普及体制の構築を行い、和牛の子牛生産性の向上を図った。畜産技術協会は代表機関として全体の進行を管理するとともに、和牛ゲノムデータベースの利用を促進するため、データベース運営上の問題点を検討した。

② 黒毛和種の強化ゲノム情報の改善・活用事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（令和 2～4 年度）

黒毛和種の育種改良を力強く、持続的に行うためには、1) ゲノム育種価によ

る経済形質の改良、2) ゲノムデータベースによる遺伝的・不良形質の迅速・確実な抑制を両輪で進める必要がある。本事業では、黒毛和種ゲノムデータベースをさらに改善・活用するため、「1. 黒毛和種ゲノムデータベースの改善と整備」と「2. 黒毛和種ゲノムデータベースの活用による有害変異の効率的特定手法の開発」によって有害変異をスピーディーに特定し、持続的に育種改良できる情報基盤を構築する。これにより、有害変異のDNA診断を実施して、診断結果を種雄牛造成機関では育種改良、農家では交配計画に利活用できるようになり、遺伝的・不良形質による損失が抑制され生産性が向上することを目的としている。本事業は東京大学及び琉球大学との共同研究で、令和2年度は東京大学とともに「1. 黒毛和種ゲノムデータベースの改善と整備」を担当するとともに和牛ゲノムデータベース構成機関の拡充に取り組んだ。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業

(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行った。なお、新型ウイルス感染防止のため、一部のセミナー等の開催を取りやめた。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会、農林水産省、肉用牛改良情報活用協議会、(公社)中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施したほか、会費収入等を財源として行った。

① Wagyu 肉生産・流通等実態調査事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成30～令和2年度)

和牛肉は高品質で全世界に需要があることから、和牛肉生産のモト種となる和牛精液等遺伝子は国内で最大限活用されるとともに、国産農産物の輸出戦略の主要品目として和牛肉を世界各国に輸出促進している。一方、1976年に米国へ輸出された黒毛和種、褐毛和種の精液等が豪州等を通じて世界へ流出したのを始めとして、それら遺伝資源が各国でのWagyu肉生産に活用され該当国でのWagyu肉需要に応えるとともに周辺諸国に輸出されている。このため世界各地で我が国からの和牛肉輸出と当該国からのWagyu肉輸出等の貿易上のバッティングがみられ、国策としての和牛肉輸出に少なからず影響が出ている。そこで、令和2年度は、海外でのWagyu肉の生産等がどのように行われているかを文献等調査(アルゼンチン、フランス、イスラエル、ロシア、UAE)及びWagyu関連文献の翻訳を実施し、和牛肉輸出の戦略策定等の基礎資料として整理した。

② 中小規模畜産経営ICT化支援事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和元～3年度)

我が国の畜産経営は大規模化が進行しているが、中小規模経営の占める割合

は、依然高い。これら中小規模経営が安定・持続して畜産経営を行えるよう、近年開発が進んでいる ICT 機器により技術的に支援する目的で、元年度に実施したアンケート調査結果を取りまとめ、中小規模経営の機器利用の意向を明らかにした。また、モデル農家での ICT 機器導入後の繁殖成績改善や作業時間短縮効果について調査を行った。ICT 機器導入による中小規模経営支援事例や繁殖・哺育育成技術に関する普及啓発セミナーをオンラインで開催した。

③ AWに配慮した家畜輸送等指針普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和元～2年度）

AWは、世界的な課題として注目され OIE で国際基準となる規約が策定されている。我が国でも、平成 30 年度に OIE 規約に対応した「家畜の輸送」と「農場内の殺処分」に関する指針を策定しているが、畜産現場への普及・推進が必要とされている。そこで、関係者への AW の普及・推進を図り、畜産物の国際競争力の強化や畜産振興に資するため、国内外の実態や課題等に関する情報収集を行い、指針の補完資料を作成・配布した。

④ 混合発酵飼料を用いた羊肉生産実証事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和 2～4 年度）

福島県の地域特産物であるリンゴの加工残渣を利用したリンゴジュース粕混合発酵飼料を活用したプレミアム羊肉の生産実証を行い、めん羊を活用した被災地域における畜産の振興を目指すため、混合発酵飼料の品質安定化や給与体系に関する調査を実施するとともに、混合発酵飼料給与効果の検証等を行った。また、地域に貢献できる販売体系等を検討した。

⑤ スマート畜産海外先進モデル調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和 2～3 年度）

近年、耕種部門ではスマート農業の技術普及と利用が著しいが、畜産関連技術は耕種に比べて多岐にわたり、普及が遅れている。そこで、先進技術を利用したスマート畜産の先進国の事例を現地調査し報告する予定であったが、新型コロナウイルスの世界的流行により調査員の海外派遣を断念した。しかし一方で、調査予定候補であった畜産設備と機器の国際展示会（独）がオンライン開催となったことから、この展示会を詳細に調査し、海外におけるスマート畜産機器の最新状況に関する報告書を作成するとともに全国の畜産関係団体、県、農業大学校に配布かつオンラインセミナーを開催し、普及に努めた。

⑥ 和牛の地域特性活用ゲノム選抜定着化事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和 2～4 年度）

和牛の SNP 情報を用いたゲノミック評価は、産肉 6 形質を重点的に研究さ

れてきた。本技術の精度向上には継続的なデータの蓄積が必須であるため、道県の研究員を対象に実技研修を実施し、研修に要する分析・解析用消耗資材や旅費の補助等により技術の高度化・加速化を支援した。また、新たな有用形質や評価項目のゲノミック評価や、地域ごとの育種改良、遺伝的多様性の確保等へのSNP情報の活用について委員会で検討し、県での取組みについて調査・情報収集を行った。併せて、本技術についてのセミナーを青森県で開催し、畜産関係者や生産者への啓発・普及を図った。

- ⑦ 和牛受精卵生産管理システム開発事業：全国農業協同組合連合会と共同実施。
(公財) 全国競馬・畜産振興会助成 (令和2~3年度)

和牛遺伝資源が国外に不正流出する事案を受け、国は帳簿整備と立入検査によってトレーサビリティを確立すべく施策を講じている。一方、現在、マイナス196℃の液体窒素タンク内で保管される和牛受精卵ストローの实在庫を目視で確認することは難しく、立入検査のあい路となっている。そこで本事業は、極低温下でも動作するICタグを用いて窒素タンク内のストローを集合検知できる仕組みを開発するとともに、和牛受精卵の生産管理システムの構築を推進した。

- ⑧ 肉用牛繁殖性向上対策事業 (繁殖性向上に資する情報の測定・分析技術の実証)：農林水産省補助：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施 (令和元年度補正予算)

和牛繁殖経営におけるICT等の新技術を活用して、繁殖成績の向上や繁殖管理の効率的実施に資するために必要となる、発育、栄養度、発情周期等の指標を測定・分析する新たな技術の実証の取組を行うため、技術実証主体である2コンソーシアムに対し新技術の測定・システム開発及び測定・分析システムの実証等の経費を助成した。また、実証技術評価委員による現地調査及び実証結果の評価を行って報告書を作成した。なお、この事業は肉用牛改良情報活用協議会の構成員として、同協議会を通じて補助を受け実施した。

- ⑨ 畜産・酪農生産力強化対策事業 (繁殖性等向上対策事業)：農林水産省補助：
(公社) 中央畜産会基金等事業補助 (令和元年度補正予算)

畜産・酪農の生産力強化を図るためには、地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成する。研修会開催先 (OPU機器等の既貸付先) の10カ所に加え、新規研修先 (1カ所) 及び予備機の短期貸出先1カ所において対面での研修会を全国延べ18回計画したが、開催は新型コロナウイルスによる移動制限がなかった3カ所延べ4回に留まった。そのため、オンライン研修会における実技指導の補助及び対面による研修会を

効率的に実施するための事前学習用として OPU-IVP の実技講義動画を作成した。なお、3月中旬に計画した OPU の対面研修会も中止となったため、同動画を使用したオンライン研修会に内容を変更して開催した。

- ⑩ 持続的生産強化対策事業のうち畜産 GAP 拡大推進加速化事業（持続可能性配慮型飼養管理推進）：農林水産省補助：（令和2年度）

持続可能性に配慮した飼養管理の普及を図るため、我が国における AW のあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外の AW に関する情報を収集するとともに、国際規格である OIE コードの策定や改訂等に対して、飼養管理指針の改訂に向けた検討等を行った。また、委員会等を開催し、今後の AW の普及等について検討するとともに、生産者及び畜産関係者等への AW 普及や生産現場での取組み推進を図るため、畜産関係団体等と連携を取りながらセミナー等の開催や、飼養管理指針や AW パンフレットの配布等を行った。

- ⑪ 家畜能力等向上強化推進事業（多様な種雄牛の活用促進対策のうち、和牛凍結精液の流通・保管状況調査）：農林水産省補助（令和2年度）

生涯生産性の向上や多様性を確保した家畜の系統・品種の活用を促進し、生産基盤の強化を図るため、県・民間の和牛凍結精液等を自己利用している畜産生産者の和牛凍結精液等の生産、保管、流通及び管理の体制について現地調査を実施する予定であったが、新型コロナの感染拡大に伴い、現地調査は中止した。また、検討委員会では、平成30年度以降の調査結果を踏まえ、立入調査の視点や手順等についてマニュアル的な整理を行い、農林水産省へ報告した。

- ⑫ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成26年度～）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議（全国5カ所、書面会議）に出席し、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに当協会に蓄積された情報を提供した。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を4都道県で開催した。

また、今後有用な食肉の生産・利用技術の更なる普及・定着のための方策について検討する座談会「豚の繁殖新技術の現状と今後の展望」をオンライン開催した。なお、内容について取りまとめたのち、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌6月号から4回掲載し、関係者に提供する。

- ⑬ 畜産技術情報研修事業：地方競馬全国協会補助：（公社）中央畜産会から受託（平成 28 年度～）

畜産業における技術革新に寄せられる期待は益々大きなものになっており、官民の試験研究機関において行われる試験研究の成果の実用化、畜産新技術等の普及促進が望まれている。また、我が国の特徴のある優れた畜産物の輸出拡大を図ることが喫緊の課題となっており、最新の研究成果や新技術の利活用が生産現場から求められている。このため、畜産分野における最新の研究成果や開発された新技術を効率的に収集・提供するとともに、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域に有用な畜産技術の検討、技術の普及・啓発を図るための畜産技術情報セミナー及び研修会等を 18 都府県で実施した。

また、最新の研究成果や開発された新技術の情報収集のため、3 カ月に一回、研究者、行政担当者を参集し、検討委員会を開催した。委員会で収集した情報をもとに研究者等に執筆を依頼し、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載して畜産関係者等に技術情報を提供した。

- ⑭ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年 12 回発行、1 回約 2,700 部）し、畜産関係者等による利活用を図った。

- ⑮ CSF 野生イノシシ経口ワクチン導入緊急支援事業：（独）農畜産業振興機構補助：（公社）中央畜産会から補助

野生イノシシを介した CSF ウイルスの拡散を防止するため野生イノシシに対する経口ワクチン散布に要するワクチンを緊急的に海外から導入する必要がある、CSF 経口ワクチン導入全国協議会が設立された。我が国養豚の生産振興に資するため、その事業を担当して経口ワクチンの導入、保管及び府県への配布を行った。

- ⑯ 畜産物輸出産地緊急対策事業（中国の高級牛肉市場調査）：日本畜産物輸出促進協議会補助（令和 2 年度）

日本産牛肉の輸出解禁に向けての動きが活発化する中、中国の高級牛肉の市場拡大を踏まえ、中国国内における輸入高級牛肉の販売促進状況、高級牛肉の嗜好性及びフェア・キャンペーンを行う上での規制・法令等について、日本からの牛肉輸出が解禁となった際に課題となる情報を得るため、調査を行い報告書としてとりまとめた。

- (3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の推薦依頼、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施した。

畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの維持に努め、専門家の推薦の参考とした。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行った。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施したほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの(血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの)について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付した。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付した。

令和2年度登録(令和3年3月末現在)()は前年度

| | | | | |
|---------|--------|--------------|------|--------------|
| 【登録】めん羊 | 種めん羊登録 | 0 (0) 頭 | 血統登録 | 638 (563) 頭* |
| | 予備登録 | 154 (150) 頭* | | |
| 山羊 | 本登録 | 1 (10) 頭 | 産子登録 | 287 (272) 頭* |
| | 基礎登録 | 8 (6) 頭 | | |

※めん羊血統登録は、サフォーク種 522 頭、テクセル種 116 頭の合算

※めん羊予備登録は、サフォーク種 154 頭、テクセル種 0 頭の合算

※山羊産子登録は、日本ザーネン種 252 頭、ヌビアン種 4 頭、
ボア種 31 頭の合算

【出生確認】めん羊 1,610 (2,186) 頭 山羊 2,037 (1,652) 頭

めん羊登録手数料は1頭当たり、予備登録料2,200円、血統登録料2,200円、種めん羊登録料2,200円、山羊登録手数料は1頭当たり、基礎登録料1,100円、産子登録料1,100円、本登録料2,200円、出生確認手数料は800円である。

② めん羊・山羊の種畜生産供給体制整備事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和元～3年度)

めん山羊は、生産物の需要の高まりや除草管理での活用など、頭数増加が求められているが、種畜の入手が困難な状況にあり、国内におけるめん山羊の種畜生産供給体制の整備は喫緊の課題である。そこで、めん山羊の供給体制整備や種畜生産の促進を図り、今後の畜産の振興に資するため、種畜の生産供給体制の整備・維持に必要な検討を行うための意見交換や調査等を実施するとともに、種畜生産等に必要な技術を持つ管理者等を育成する研修会を開催した。

③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための羊毛コンテス

ト等を開催した。また、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等の配布・頒布や、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及のための指導に努めた。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行った。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行った。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って 11 名に登録証を交付した。

② 初生ひな鑑別師養成・鑑別技術向上事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和 2～3 年度)

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術の弱体化が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、近年、卵での雌雄鑑別に取り組む動きが海外で本格化しているため、今後の初生雛鑑別事業、ひいては日本国内の養鶏事情を予測するため、海外調査を行う。令和 2 年度においては、引き続き茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与した。従来のレイヤー中心の研修に加え、ブローラー研修も充実させた。また、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が年に 1 回一堂に会し、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から中止とした。代わりに県外、職場外の鑑別師との接触を避ける形での極小規模な記録会を 3 回行った。

③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年 2 回刊行し配布した。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰する。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行った。

① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲

載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定した。

- ② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行った。
- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行った。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施した。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」を刊行したほか、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」、「畜産技術発達史」、「世界家畜品種辞典（(株)東洋書林）」及び「牧草・毒草・雑草図鑑（(株)全国農村教育協会）」等を販売した。

(2) 不動産管理事業

当協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行った。

・貸部屋 11室 767.37 m² ・駐車場 地下12区画 245.29 m²

(3) その他の事業（相互扶助等）

① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（ISO11784 及び ISO11785）の業者コード管理等を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会（学会）の事務全般を請負実施した。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施した。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努めた。

II 運営管理事項

1 総会、理事会の開催等

(1) 第 58 回定時総会の開催

日時：令和 2 年 6 月 22 日（月）13 時 30 分

場所：全国家電会館 1 階 会議室

議事：第 1 号議案 令和元年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第 2 号議案 令和 2 年度会員会費の額及び徴収方法に関する件

第 3 号議案 役員を選任に関する件

第 4 号議案 役員報酬に関する件

（報告事項 1）令和元年度事業報告及び附属明細書について

（報告事項 2）令和 2 年度事業計画及び収支予算書等について

(2) 第 1 回理事会の開催

日時：令和 2 年 6 月 2 日（火）

書面開催（コロナウイルス感染予防のため）

議事：第 1 号議案 令和元年度事業報告及び附属明細書の承認について

第 2 号議案 令和元年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認について

第 3 号議案 令和 2 年度収支予算の変更承認について

第 4 号議案 第 58 回定時総会の付議事項について

(3) 第 2 回理事会の開催

日時：令和 2 年 6 月 22 日（月）14 時 30 分

場所：全国家電会館 1 階 会議室

議事：第 1 議案 役付役員を選定について

第 2 議案 重要な使用人の選任に関する件

(4) 第 3 回理事会の開催

日時：令和 3 年 3 月 11 日（木）

場所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス 11 階 会議室

議事：第 1 号議案 令和 3 年度事業計画及び収支予算について

第 2 号議案 第 59 回定時総会の開催について

（報告事項）（業務報告等）

2 会員の異動

| 区 分 | 1号会員 | 2号会員 | 3号会員 | 4号会員 | 計 | 賛助会員 |
|-------------|------|------|------|------|-----|------|
| 令和2年3月31日現在 | 46 | 8 | 9 | 44 | 107 | 3 |
| 増 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 令和3年3月31日現在 | 46 | 7 | 9 | 44 | 106 | 3 |

全国農業協同組合連合会福島県本部は、3月末日をもって退会。

3 役員の変動

役員の変期満了に伴い、新たに役員として次のとおり選任された。

(1) 理事 (19名)

1号会員関係 (6名)

石原 哲雄 (新任) 東京都畜産技術連盟
岡地 啓之 (新任) 畜産技術協会愛知県支部
久保田 一史 (新任) 沖縄畜産技術者協会
澤野 一浩 (新任) 香川県畜産技術連盟
高橋 明 (新任) 京都府畜産技術連盟
畠山 英男 (新任) 秋田県畜産技術協会

2号会員関係 (1名)

秋元 勝彦 (再任) 北海道酪農畜産協会

3号会員関係 (1名)

草間 宗二郎 (再任) 東部初生雑鑑別師会

4号会員関係 (6名)

伊地知 俊一 (再任) (一社) 家畜改良事業団
小倉 弘明 (新任) (一社) 全国肉用牛振興基金協会
大野 高志 (新任) (公社) 日本食肉格付協会
境 政人 (再任) (公社) 日本獣医師会
野口 政志 (再任) (一社) 日本草地畜産種子協会
姫田 尚 (再任) (公社) 中央畜産会

会員以外の者 (学識経験者) 関係 (5名)

坪井 哲明 (再任) 富士平工業(株)
寺田 文典 (新任)
富田 耕太郎 (再任) 全国畜産関係場所長会
羽鳥 和吉 (再任)
松本 光人 (再任)

(2) 監事 (2名)

糸井 浩 (再任) (1号会員関係・群馬県畜産技術連盟)
栗本 まさ子 (再任) (4号会員関係・(公財)日本乳業技術協会)

(3) 総会後の理事会において、次のとおり選定された。

| | | |
|---------|------|-------|
| 代表理事・会長 | (新任) | 石原哲雄 |
| 副会長 | (再任) | 富田耕太郎 |
| 副会長 | (新任) | 松本光人 |
| 専務理事 | (再任) | 石原哲雄 |
| 常務理事 | (再任) | 羽鳥和吉 |

令和2年度事業報告の附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 1) 現金 | 0 | 0 | 0 |
| 2) 預貯金 | 145,140,524 | 158,126,796 | ▲ 12,986,272 |
| (1) 普通預金 | 55,004,128 | 64,567,939 | ▲ 9,563,811 |
| (2) 事務所修繕準備積立資産 | 23,749,621 | 23,749,621 | 0 |
| (3) 事業推進準備積立資産 | 20,933,945 | 20,933,945 | 0 |
| (4) 出版物改訂準備積立資産 | 20,026,500 | 20,026,500 | 0 |
| (5) 鑑別事業運営等準備積立資産 | 9,887,932 | 12,972,682 | ▲ 3,084,750 |
| (6) 表彰事業強化積立預金 | 15,398,242 | 15,780,711 | ▲ 382,469 |
| (7) 郵便振替口座 | 140,156 | 95,398 | 44,758 |
| 3) 未収金 | 28,614,856 | 27,693,809 | 921,047 |
| 4) 前払金 | 484,080 | 484,080 | 0 |
| 5) 棚卸商品 | 1,356,683 | 867,516 | 489,167 |
| 流動資産合計 | 175,596,143 | 187,172,201 | ▲ 11,576,058 |
| 2 固定資産 | | | |
| 1) 特定資産 | | | |
| (1) 退職給付引当資産 | 21,238,600 | 19,590,100 | 1,648,500 |
| (2) 保険料積立引当資産 | 2,692,873 | 2,064,190 | 628,683 |
| (3) 会館賃貸預り保証金引当資産 | 13,301,600 | 13,346,600 | ▲ 45,000 |
| 特定資産合計 | 37,233,073 | 35,000,890 | 2,232,183 |
| 2) その他固定資産 | | | |
| (1) 土地 | 42,800,000 | 42,800,000 | 0 |
| (2) 地上権 | 182,600,000 | 182,600,000 | 0 |
| (3) 建物・構築物 | 75,732,712 | 81,617,392 | ▲ 5,884,680 |
| (4) 建物設備 | 530,785 | 612,510 | ▲ 81,725 |
| (5) 車輛運搬具 | 1 | 1 | 0 |
| (6) 器具・備品 | 471,816 | 41,948 | 429,868 |
| (7) ソフトウェア | 0 | 0 | 0 |
| (8) 出資金 | 32,835,881 | 32,835,881 | 0 |
| その他固定資産合計 | 334,971,195 | 340,507,732 | ▲ 5,536,537 |
| 固定資産合計 | 372,204,268 | 375,508,622 | ▲ 3,304,354 |
| 資産合計 | 547,800,411 | 562,680,823 | ▲ 14,880,412 |

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 1) 預り金 | 3,860,097 | 4,260,520 | ▲ 400,423 |
| 2) 未払金 | 20,892,479 | 24,089,222 | ▲ 3,196,743 |
| 3) 前受金 | 9,011,176 | 12,074,796 | ▲ 3,063,620 |
| 流動負債合計 | 33,763,752 | 40,424,538 | ▲ 6,660,786 |
| 2 固定負債 | | | |
| 1) 退職給付引当金 | 21,238,600 | 19,590,100 | 1,648,500 |
| 2) 保険料積立引当金 | 2,692,873 | 2,064,190 | 628,683 |
| 3) 会館賃貸預り保証金 | 13,301,600 | 13,346,600 | ▲ 45,000 |
| 固定負債合計 | 37,233,073 | 35,000,890 | 2,232,183 |
| 負債合計 | 70,996,825 | 75,425,428 | ▲ 4,428,603 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1 指定正味財産 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 0 | 0 | 0 |
| (うち特定資産への充当額) | 0 | 0 | 0 |
| 2 一般正味財産 | 476,803,586 | 487,255,395 | ▲ 10,451,809 |
| (うち特定資産への充当額) | (37,233,073) | (35,000,890) | (2,232,183) |
| 正味財産合計 | 476,803,586 | 487,255,395 | ▲ 10,451,809 |
| 負債及び正味財産合計 | 547,800,411 | 562,680,823 | ▲ 14,880,412 |

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 収益事業等会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合 計 |
|-------------------|-------------|-------------|------------|--------|-------------|
| I 資産の部 | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | |
| 1) 現 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2) 預貯金 | 24,883,431 | 84,396,530 | 35,860,563 | 0 | 145,140,524 |
| (1) 普通預金 | ▲ 501,735 | 40,579,245 | 14,926,618 | 0 | 55,004,128 |
| (2) 事務所修繕準備積立預金 | 0 | 23,749,621 | 0 | 0 | 23,749,621 |
| (3) 事業推進準備積立預金 | 0 | 0 | 20,933,945 | 0 | 20,933,945 |
| (4) 出版物改訂準備積立預金 | 0 | 20,026,500 | 0 | 0 | 20,026,500 |
| (5) 鑑別事業運営等準備積立預金 | 9,887,932 | 0 | 0 | 0 | 9,887,932 |
| (6) 表彰事業強化積立預金 | 15,398,242 | 0 | 0 | 0 | 15,398,242 |
| (7) 郵便振替口座 | 98,992 | 41,164 | 0 | 0 | 140,156 |
| 3) 未収金 | 28,541,276 | 73,580 | 0 | 0 | 28,614,856 |
| 4) 前払金 | 0 | 484,080 | 0 | 0 | 484,080 |
| 5) 棚卸商品 | 575,320 | 781,363 | 0 | 0 | 1,356,683 |
| 流動資産合計 | 54,000,027 | 85,735,553 | 35,860,563 | 0 | 175,596,143 |
| 2 固定資産 | | | | | |
| 1) 特定資産 | | | | | |
| (1) 退職給付引当資産 | 0 | 0 | 21,238,600 | 0 | 21,238,600 |
| (2) 保険料積立金資産 | 0 | 0 | 2,692,873 | 0 | 2,692,873 |
| (3) 会館賃貸預り保証金引当資産 | 0 | 13,301,600 | 0 | 0 | 13,301,600 |
| 特定資産合計 | 0 | 13,301,600 | 23,931,473 | 0 | 37,233,073 |
| 2) その他固定資産 | | | | | |
| (1) 土 地 | 10,756,838 | 30,748,890 | 1,294,272 | 0 | 42,800,000 |
| (2) 地 上 権 | 53,444,017 | 122,725,554 | 6,430,429 | 0 | 182,600,000 |
| (3) 建物・構築物 | 8,330,661 | 66,399,699 | 1,002,352 | 0 | 75,732,712 |
| (4) 建物設備 | 362,342 | 124,846 | 43,597 | 0 | 530,785 |
| (5) 車輛運搬具 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| (6) 器具・備品 | 352,913 | 76,440 | 42,463 | 0 | 471,816 |
| (7) ソフトウェア | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (8) 出 資 金 | 0 | 32,835,881 | 0 | 0 | 32,835,881 |
| その他固定資産合計 | 73,246,772 | 252,911,310 | 8,813,113 | 0 | 334,971,195 |
| 固定資産合計 | 73,246,772 | 266,212,910 | 32,744,586 | 0 | 372,204,268 |
| 資 産 合 計 | 127,246,799 | 351,948,463 | 68,605,149 | 0 | 547,800,411 |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 収益事業等会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合 計 |
|---------------|-------------|--------------|--------------|--------|--------------|
| II 負債の部 | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | |
| 1) 預り金 | 35,894 | 0 | 3,824,203 | 0 | 3,860,097 |
| 2) 未払金 | 18,518,391 | 2,374,088 | 0 | 0 | 20,892,479 |
| 3) 前受金 | 5,443,040 | 3,568,136 | 0 | 0 | 9,011,176 |
| 流動負債合計 | 23,997,325 | 5,942,224 | 3,824,203 | 0 | 33,763,752 |
| 2 固定負債 | | | | | |
| 1) 退職給付引当金 | 0 | 0 | 21,238,600 | 0 | 21,238,600 |
| 2) 保険料積立引当金 | 0 | 0 | 2,692,873 | 0 | 2,692,873 |
| 3) 会館賃貸預り保証金 | 0 | 13,301,600 | 0 | 0 | 13,301,600 |
| 固定負債合計 | 0 | 13,301,600 | 23,931,473 | 0 | 37,233,073 |
| 負債合計 | 23,997,325 | 19,243,824 | 27,755,676 | 0 | 70,996,825 |
| III 正味財産の部 | | | | | |
| 1 指定正味財産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (うち特定資産への充当額) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 一般正味財産 | 103,249,474 | 332,704,639 | 40,849,473 | 0 | 476,803,586 |
| (うち特定資産への充当額) | 0 | (13,301,600) | (23,931,473) | 0 | (37,233,073) |
| 正味財産合計 | 103,249,474 | 332,704,639 | 40,849,473 | 0 | 476,803,586 |
| 負債及び正味財産合計 | 127,246,799 | 351,948,463 | 68,605,149 | 0 | 547,800,411 |

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取会費 | 19,856,175 | 20,458,223 | ▲ 602,048 |
| 1号会員 | 9,040,000 | 9,204,000 | ▲ 164,000 |
| 2号会員 | 80,000 | 80,000 | 0 |
| 3号会員 | 6,036,175 | 6,474,223 | ▲ 438,048 |
| 4号会員 | 4,400,000 | 4,400,000 | 0 |
| 賛助会員 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 事業収益 | 107,326,661 | 107,917,965 | ▲ 591,304 |
| 緬山羊登録等事業収益 | 5,032,900 | 3,906,860 | 1,126,040 |
| 初生雛鑑別事業収益 | 10,622,800 | 12,119,000 | ▲ 1,496,200 |
| 不動産事業収益 | 42,758,892 | 42,458,216 | 300,676 |
| 出版事業収益 | 9,413,945 | 9,837,889 | ▲ 423,944 |
| 請負・受託事業収益 | 39,498,124 | 39,596,000 | ▲ 97,876 |
| 受取補助金等 | 212,727,324 | 200,818,543 | 11,908,781 |
| 受取国庫補助金 | 13,514,308 | 24,973,553 | ▲ 11,459,245 |
| 受取民間補助金 | 199,213,016 | 175,844,990 | 23,368,026 |
| 雑収益 | 2,216,843 | 5,605,656 | ▲ 3,388,813 |
| 受取利息 | 1,620 | 1,582 | 38 |
| 特許料収益 | 1,913,020 | 2,985,200 | ▲ 1,072,180 |
| 雑収益 | 302,203 | 2,618,874 | ▲ 2,316,671 |
| 経常収益計 | 342,127,003 | 334,800,387 | 7,326,616 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 341,879,690 | 322,762,087 | 19,117,603 |
| 給料手当 | 70,973,015 | 71,301,965 | ▲ 328,950 |
| 賃金 | 4,331,434 | 2,621,738 | 1,709,696 |
| 退職給付費用 | 1,648,500 | 1,584,900 | 63,600 |
| 会議費 | 109,082 | 281,354 | ▲ 172,272 |
| 会場借料 | 2,501,785 | 1,100,578 | 1,401,207 |
| 旅費交通費 | 6,904,823 | 29,373,331 | ▲ 22,468,508 |
| 通信運搬費 | 4,008,472 | 4,745,953 | ▲ 737,481 |
| 減価償却費 | 5,905,631 | 5,887,422 | 18,209 |
| ソフト作成・改善費 | 0 | 880,200 | ▲ 880,200 |
| 消耗品費 | 1,856,341 | 2,013,603 | ▲ 157,262 |
| 消耗資材費 | 38,802,237 | 48,452,916 | ▲ 9,650,679 |
| 技術指導料 | 3,427,000 | 1,744,900 | 1,682,100 |
| 教材費 | 10,394,010 | 5,333,795 | 5,060,215 |
| 原稿料 | 3,880,900 | 4,212,100 | ▲ 331,200 |
| 廃棄物等処理費 | 638,865 | 351,253 | 287,612 |
| 修繕費 | 3,558,265 | 4,346,852 | ▲ 788,587 |
| 印刷製本費 | 16,013,653 | 17,779,984 | ▲ 1,766,331 |
| 光熱水料費 | 2,031,545 | 2,222,155 | ▲ 190,610 |
| 賃借料 | 1,410,000 | 240,000 | 1,170,000 |
| 保険料 | 164,210 | 92,600 | 71,610 |
| 自動車維持費 | 309,775 | 313,504 | ▲ 3,729 |

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|--------------|-------------|--------------|
| 諸謝金 | 3,713,445 | 4,802,982 | ▲ 1,089,537 |
| 報償費 | 1,323,972 | 1,786,526 | ▲ 462,554 |
| 会館管理費 | 7,271,748 | 5,749,200 | 1,522,548 |
| 施設維持管理費 | 1,638,920 | 3,162,639 | ▲ 1,523,719 |
| 租税公課 | 7,258,200 | 6,333,057 | 925,143 |
| 事務負担金 | 3,554,401 | 3,584,535 | ▲ 30,134 |
| 支払助成金 | 12,181,674 | 11,575,864 | 605,810 |
| 資料購入費 | 0 | 0 | 0 |
| 学会等参加費 | 10,892 | 0 | 10,892 |
| 普及振興費 | 372,470 | 513,112 | ▲ 140,642 |
| 共同研究費 | 63,156,122 | 28,057,627 | 35,098,495 |
| 委託費 | 15,661,230 | 23,492,928 | ▲ 7,831,698 |
| 役務費 | 4,259,244 | 1,555,148 | 2,704,096 |
| 事務諸費 | 10,087,861 | 8,418,241 | 1,669,620 |
| 特許費 | 968,209 | 1,906,774 | ▲ 938,565 |
| 期首棚卸高 | 867,516 | 1,013,218 | ▲ 145,702 |
| 期末棚卸高 | ▲ 1,356,683 | ▲ 867,516 | ▲ 489,167 |
| 支払返還金 | 31,725,216 | 15,951,126 | 15,774,090 |
| 什器備品除却損 | 4 | 4 | 0 |
| 雑費 | 315,706 | 845,519 | ▲ 529,813 |
| 管理費 | 10,699,122 | 6,511,451 | 4,187,671 |
| 役員報酬 | 6,823,158 | 1,263,780 | 5,559,378 |
| 給料手当 | 292,005 | 406,611 | ▲ 114,606 |
| 賃金 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 742,684 | 746,766 | ▲ 4,082 |
| 保険料積立金 | 628,683 | 628,683 | 0 |
| 会議費 | 73,451 | 51,965 | 21,486 |
| 減価償却費 | 167,482 | 171,072 | ▲ 3,590 |
| 事務諸費 | 1,971,659 | 3,242,574 | ▲ 1,270,915 |
| 什器備品除却損 | 0 | 0 | 0 |
| 経常費用計 | 352,578,812 | 329,273,538 | 23,305,274 |
| 当期経常増減額 | ▲ 10,451,809 | 5,526,849 | ▲ 15,978,658 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | 0 | 4,140,660 | ▲ 4,140,660 |
| 支払返還金 | 0 | 0 | 0 |
| 経常外費用計 | 0 | 4,140,660 | ▲ 4,140,660 |
| 当期経常外増減額 | 0 | ▲ 4,140,660 | 4,140,660 |
| 当期一般正味財産増減額 | ▲ 10,451,809 | 1,386,189 | ▲ 11,837,998 |
| 一般正味財産期首残高 | 487,255,395 | 485,869,206 | 1,386,189 |
| 一般正味財産期末残高 | 476,803,586 | 487,255,395 | ▲ 10,451,809 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 指定正味財産収益計 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 476,803,586 | 487,255,395 | ▲ 10,451,809 |

| 会 計 科 目 | 公益目的事業会計 畜産振興等事業 (公1) | 収 益 事 業 等 会 計 | | | | | 法 人 会 計 | 内 部 取 引 消 去 | 合 計 |
|---------------|-----------------------------|---------------|-----------------|--------------|---------------|--------------|-------------|----------------|-----|
| | | 出版事業 (収1) | 不動産管理 事業(収2) | 収益事業 小計 | そ の 他 (他1) | 小 計 | | | |
| 諸謝金 | 3,713,445 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,713,445 | |
| 報償費 | 1,323,972 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,323,972 | |
| 会館管理費 | 0 | 0 | 7,271,748 | 7,271,748 | 0 | 7,271,748 | 0 | 7,271,748 | |
| 施設維持管理費 | 1,638,920 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,638,920 | |
| 租税公課 | 210,751 | 0 | 7,047,449 | 7,047,449 | 0 | 7,047,449 | 0 | 7,258,200 | |
| 事務負担金 | 3,554,401 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,554,401 | |
| 支払助成金 | 12,181,674 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,181,674 | |
| 資料購入費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 学会等参加費 | 10,892 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,892 | |
| 普及振興費 | 372,470 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 372,470 | |
| 共同研究費 | 63,156,122 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63,156,122 | |
| 委託費 | 15,425,610 | 0 | 235,620 | 235,620 | 0 | 235,620 | 0 | 15,661,230 | |
| 役務費 | 4,259,244 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,259,244 | |
| 事務諸費 | 6,172,855 | 727,628 | 2,510,043 | 3,237,671 | 677,335 | 3,915,006 | 0 | 10,087,861 | |
| 特許費 | 968,209 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 968,209 | |
| 期首棚卸高 | 56,516 | 811,000 | 0 | 811,000 | 0 | 811,000 | 0 | 867,516 | |
| 期末棚卸高 | ▲ 575,320 | ▲ 781,363 | 0 | ▲ 781,363 | 0 | ▲ 781,363 | 0 | ▲ 1,356,683 | |
| 支払返還金 | 31,725,216 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,725,216 | |
| 什器備品除却損 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 4 | |
| 雑費 | 288,586 | 18,320 | 8,800 | 27,120 | 0 | 27,120 | 0 | 315,706 | |
| 管理費 | | | | | | | 10,699,122 | 10,699,122 | |
| 役員報酬 | | | | | | | 6,823,158 | 6,823,158 | |
| 給料手当 | | | | | | | 292,005 | 292,005 | |
| 賃金 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 福利厚生費 | | | | | | | 742,684 | 742,684 | |
| 保険料積立金 | | | | | | | 628,683 | 628,683 | |
| 会議費 | | | | | | | 73,451 | 73,451 | |
| 減価償却費 | | | | | | | 167,482 | 167,482 | |
| 事務諸費 | | | | | | | 1,971,659 | 1,971,659 | |
| 什器備品除却損 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 経常費用計 | 303,957,735 | 7,805,396 | 28,595,201 | 36,400,597 | 1,521,358 | 37,921,955 | 10,699,122 | 352,578,812 | |
| 当期経常増減額 | ▲ 19,252,101 | 704,561 | 14,315,266 | 15,019,827 | 2,214,642 | 17,234,469 | ▲ 8,434,177 | ▲ 10,451,809 | |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | 0 | | | | | 0 | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (2) 経常外費用 | | | 0 | 0 | | 0 | | 0 | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計振替額 | 16,047,000 | ▲ 460,000 | ▲ 17,420,000 | ▲ 17,880,000 | ▲ 2,167,000 | ▲ 20,047,000 | 4,000,000 | 0 | |
| 当期一般正味財産増減額 | ▲ 3,205,101 | 244,561 | ▲ 3,104,734 | ▲ 2,860,173 | 47,642 | ▲ 2,812,531 | ▲ 4,434,177 | ▲ 10,451,809 | |
| 一般正味財産期首残高 | 106,454,575 | 22,102,782 | 280,048,150 | 302,150,932 | 33,366,238 | 335,517,170 | 45,283,650 | 487,255,395 | |
| 一般正味財産期末残高 | 103,249,474 | 22,347,343 | 276,943,416 | 299,290,759 | 33,413,880 | 332,704,639 | 40,849,473 | 476,803,586 | |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | | | | |
| 指定正味財産収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 指定正味財産費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| III 正味財産期末残高 | 103,249,474 | 22,347,343 | 276,943,416 | 299,290,759 | 33,413,880 | 332,704,639 | 40,849,473 | 476,803,586 | |

公益目的事業比率

86.21%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

② 無形固定資産（ソフトウェア）

定額法による減価償却（直接法）を実施している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------|------------|-----------|--------|------------|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 19,590,100 | 1,648,500 | 0 | 21,238,600 |
| 保険料積立引当資産 | 2,064,190 | 628,683 | 0 | 2,692,873 |
| 会館賃貸預り保証金引当資産 | 13,346,600 | 0 | 45,000 | 13,301,600 |
| 合 計 | 35,000,890 | 2,277,183 | 45,000 | 37,233,073 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財 産からの充当額) | (うち一般正味財 産からの充当額) | (うち負債に 対応する額) |
|---------------|------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 21,238,600 | 0 | 0 | (21,238,600) |
| 保険料積立引当資産 | 2,692,873 | 0 | 0 | (2,692,873) |
| 会館賃貸預り保証金引当資産 | 13,301,600 | 0 | 0 | (13,301,600) |
| 合 計 | 37,233,073 | 0 | 0 | (37,233,073) |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-------------|-------------|-------------|
| 土 地 | 42,800,000 | 0 | 42,800,000 |
| 地上権 | 182,600,000 | 0 | 182,600,000 |
| 建物・構築物 | 179,350,680 | 103,617,968 | 75,732,712 |
| 建物設備 | 7,881,580 | 7,350,795 | 530,785 |
| 車輛運搬具 | 690,490 | 690,489 | 1 |
| 器具・備品 | 10,887,103 | 10,415,287 | 471,816 |
| ソフトウェア | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 424,209,853 | 122,074,539 | 302,135,314 |

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 債権金額 | 貸倒引当金の 当期末残高 | 債権の当期末 残高 |
|-------|------------|-----------------|--------------|
| 未 収 金 | 28,614,856 | 0 | 28,614,856 |
| 前 払 金 | 484,080 | 0 | 484,080 |
| 合 計 | 29,098,936 | 0 | 29,098,936 |

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 補助金等の名称 | 交 付 者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上 の記載区分 |
|---------|----------------|------------|-------------|-------------|------------|-----------------|
| 補 助 金 | | | | | | |
| 国庫補助金 | 農林水産省 | 0 | 13,514,308 | 13,514,308 | 0 | 一般正味財産 |
| 民間補助金 | (公財)全国競馬・畜産振興会 | 23,267,142 | 151,930,000 | 159,499,692 | 15,697,450 | 一般正味財産 |
| 民間補助金 | (一財)日本中央競馬会弘済会 | 0 | 1,000,158 | 1,000,158 | 0 | 一般正味財産 |
| 民間補助金 | (公社)日本食肉協議会 | 0 | 1,600,009 | 1,600,009 | 0 | 一般正味財産 |
| 民間補助金 | 肉用牛改良情報活用協議会 | 0 | 15,715,910 | 15,715,910 | 0 | 一般正味財産 |
| 民間補助金 | (公社)中央畜産会 | 0 | 28,967,106 | 28,967,106 | 0 | 一般正味財産 |
| 合 計 | | 23,267,142 | 212,727,491 | 220,297,183 | 15,697,450 | |

(運用益を含む) (返還金を含む)

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該 当 な し

9. 関連当事者との取引の内容

該 当 な し

10. 重要な後発事象

該 当 な し

11. その他

該 当 な し

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 |
|----------|------------|-----------|-------|-----|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 | 19,590,100 | 1,648,500 | 0 | 0 | 21,238,600 |
| 保険料積立引当金 | 2,064,190 | 628,683 | 0 | 0 | 2,692,873 |
| 合 計 | 21,654,290 | 2,277,183 | 0 | 0 | 23,931,473 |

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|-------------------|--------------------|----------------------------|-------------|
| 1 流動資産 | | | |
| 1) 現金 | | | 0 |
| 2) 預貯金 | | | 145,140,524 |
| (1) 普通預金 | | | 55,004,128 |
| | みずほ銀行・本郷支店 | 運転資金として | 54,477,128 |
| | りそな銀行・本郷支店 | 運転資金として | 206,468 |
| | 三菱UFJ銀行・本郷支店 | 運転資金として | 320,532 |
| (2) 事務所修繕準備積立預金 | みずほ銀行・本郷支店 | (収)事務室等の保守に使用するための積立金 | 23,749,621 |
| (3) 事業推進準備積立預金 | みずほ銀行・本郷支店 | (管)事業の推進及び管理業務等に使用するための積立金 | 20,933,945 |
| (4) 出版物改訂準備積立預金 | みずほ銀行・本郷支店 | (収)出版物の改定等に使用するための積立金 | 20,026,500 |
| (5) 鑑別事業運営等準備積立預金 | みずほ銀行・本郷支店 | (公)初生雛鑑別師の養成等に使用するための積立金 | 9,887,932 |
| (6) 表彰事業強化預金 | みずほ銀行・本郷支店 | (公)表彰事業に使用するための預金 | 15,398,242 |
| (7) 郵便振替口座 | ゆうちょ銀行(湯島二局) | 運転資金として | 140,156 |
| 3) 未収金 | | | 28,614,856 |
| | 肉用牛改良情報活用協議会 | (公)補助金精算金 | 12,255,910 |
| | 農林水産省 | (公)補助金精算金 | 5,605,370 |
| | 日本畜産物輸出促進協議会 | (公)助成金精算金 | 5,300,000 |
| | (公社)中央畜産会 | (公)補助金精算金等 | 1,965,901 |
| | (一社)北海道酪農畜産協会ほか | (公)めん羊登録料等 | 488,070 |
| | 農文協ほか | (収)その他刊行物 | 14,600 |
| | 海外初生雛鑑別師会ほか | (公)会費等 | 409,893 |
| | 琉球大学ほか | (公)助成金精算金 | 2,113,002 |
| | CSF経口ワクチン導入全国協議会 | (公)補助金精算金等 | 398,090 |
| | 京都大学 | 畜産技術誌等 | 5,040 |
| | ニューハイツ湯島居住者 | (収)地代収入 | 58,980 |
| 4) 前払金 | (株)東京建物アメンティサポート | (収)綿羊会館の管理組合費 | 484,080 |
| 5) 棚卸商品 | | | 1,356,683 |
| | めん羊山羊技術ハンドブックほか1品目 | (公)販売用出版物等 | 575,320 |
| | 和英・英和畜産用語集ほか2品目 | (収)販売用出版物 | 781,363 |
| 流動資産合計 | | | 175,596,143 |
| 2 固定資産 | | | |
| 1) 特定資産 | | | |
| (1) 退職給付引当資産 | みずほ銀行・本郷支店 | 職員の退職金要支給額の引当資産 | 21,238,600 |
| (2) 保険料積立引当資産 | 日本生命保険相互会社 | 職員の保険料積立金 | 2,692,873 |
| (3) 会館賃貸預り保証金引当資産 | みずほ銀行・本郷支店 | (収)事務室等の賃貸借契約による保証金の積立金 | 13,301,600 |
| 特定資産合計 | | | 37,233,073 |

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|--------------------|---------------------------|--|-------------|
| 2) その他固定資産 | | | |
| (1) 土地 | 540.79㎡ 文京区湯島3丁目50番 | 公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産 | 42,800,000 |
| | | うち公益目的事業に使用する財産 | 10,756,838 |
| | | うち収益事業等の財源として使用する財産 | 30,748,890 |
| | | うち管理目的の財源として使用する財産 | 1,294,272 |
| (2) 地上権 | 121,337/256,757の持分で地上権を設定 | 公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産 | 182,600,000 |
| | | うち公益目的事業に使用する財産 | 53,444,017 |
| | | うち収益事業等の財源として使用する財産 | 122,725,554 |
| | | うち管理目的の財源として使用する財産 | 6,430,429 |
| (3) 建物・構築物 | 1,179.79㎡ 縮羊会館8階建 | 地下駐車場～3階、507号室、706号室、801～802号室:事業用に使用するための資産 | 75,732,712 |
| | | うち公益目的事業に使用する財産 | 8,330,661 |
| | | うち収益事業等の財源として使用する財産 | 66,399,699 |
| | | うち管理目的の財源として使用する財産 | 1,002,352 |
| (4) 建物設備 | 電気設備等 | 公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産 | 530,785 |
| | | うち公益目的事業に使用する財産 | 362,342 |
| | | うち収益事業等の財源として使用する財産 | 124,846 |
| | | うち管理目的の財源として使用する財産 | 43,597 |
| (5) 車輛運搬具 | 初生雛鑑別師の講習施設 | 公益目的事業として使用する財産 (公)教材運搬用 貨物自動車 1台 | 1 |
| (6) 器具・備品 | 事務室 | 公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産 | 471,816 |
| | | うち公益目的事業に使用する財産 | 352,913 |
| | | うち収益事業等の財源として使用する財産 | 76,440 |
| | | うち管理目的の財源として使用する財産 | 42,463 |
| (7) 無形固定資産(ソフトウェア) | 事務室 | 公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産 | 0 |
| | | うち公益目的事業に使用する財産 | 0 |
| | | うち収益事業等の財源として使用する財産 | 0 |
| | | うち管理目的の財源として使用する財産 | 0 |
| (8) 出資金 | | | 32,835,881 |
| | (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 | (その他)運用益により民間実用化研究促進事業で採択した畜産関連分野の課題の実施状況等調査 | 22,835,881 |
| | (一社)全日本初生雛鑑別師協会 | (その他)初生雛鑑別師の海外活動等の支援 | 10,000,000 |
| その他固定資産合計 | | | 334,971,195 |
| 固定資産合計 | | | 372,204,268 |

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|--------------|------------------|------------------------------|-------------|
| 資産合計 | | | 547,800,411 |
| 1 流動負債 | | | |
| 1) 預り金 | | | 3,860,097 |
| | 役職員等 | (管) 社会保険料、雇用保険料、所得税、住民税、消費税等 | 3,824,203 |
| | 講習生ほか | (公) 講習用白衣代等 | 35,894 |
| 2) 未払金 | | | 20,892,479 |
| | 東京都、福島県ほか | (収) 租税公課 | 2,373,549 |
| | 佐川急便(株) | (公) (収) 通信運搬費 | 137,060 |
| | (株) スタッフサービス等 | (公) 印刷製本費、派遣職員給与、原稿料、振込手数料 | 906,463 |
| | (学) 北里研究所ほか | (公) 助成金精算 | 10,649,807 |
| | (学) 弘前大学ほか | (公) 委託費精算金ほか | 6,606,000 |
| | (一社) 北海道酪農畜産協会ほか | (公) 緬山羊登録等手数料 | 219,600 |
| 3) 前受金 | | | 9,011,176 |
| | 初生雛鑑別講習生6名ほか | (公) 鑑別師講習生の入所経費ほか | 5,443,040 |
| | 事務室貸与者4社ほか | (収) 事務所等賃料 | 3,568,136 |
| 流動負債合計 | | | 33,763,752 |
| 2 固定負債 | | | |
| 1) 退職給付引当金 | 職員6名 | (管) 職員の退職金要支給額の引当金 | 21,238,600 |
| 2) 保険料積立引当金 | 職員6名 | (管) 職員の保険料積立金 | 2,692,873 |
| 2) 会館賃貸預り保証金 | 事務室入居者3社 | (収) 事務室等の賃貸借契約による保証金 | 13,301,600 |
| 固定負債合計 | | | 37,233,073 |
| 負債合計 | | | 70,996,825 |
| 正味財産合計 | | | 476,803,586 |